

長引く不況
リストラ
医療改悪

国民に「痛み」おしつけの小泉自民党政治

草の根の力が小泉内閣追いつめる

日本共産党



塩川議員(左)に答弁する小泉首相(右)
=2月26日、衆院予算委

信金信組破たん

「原因に異常な検査」と追及

金融庁が実態に合わない検査マニュアルをふりかざして、昨年から五十を越える信用金庫、信用組合を破たんに追い込んでいます。塩川議員は二月二十六日の衆院予算委員会で、今年一月に破たんした船橋信用金庫への異常な検査を例にあげ、売り手の金融整理管財人団に、買い手の受け皿金融機関の東京東信用金庫の職員が入っていた事実を明らかにし追及。柳沢金融担当相は「時間をいただいて調査する」とのべ、答弁不能に陥りました。



郵政関連四法案の審議入りで小泉首相を追及する矢島議員(左)と五月二十一日、衆院本会議

郵政民営化

サービス切り捨てと批判

郵政事業への民間参入を初めて認める郵政関連四法案について矢島衆院議員が代表質問に立ち、信書便法案について、民間の参入条件を緩和して低コストで利益のあがるダイレクトメールなどの分野を民間に開放し、コストのかかる通常の郵便は郵政公社が行うことになれば、通常郵便の値上げにつながる指摘。さらに「第三種、

矢島つねお衆院議員

四種郵便の値上げは障害者の情報保障のはく奪であり、人権問題そのものだ」と小泉首相の郵政民営化を批判しました。

住基ネット

見直し・中止を要求

七月二十日、都内で開かれた住基ネットに反対する集会で「個人情報保護が不十分なままにネットを稼働させることは許されない」と指摘し、集会参加者を激励するとともに、八月五日「住基ネット差し止め訴訟原告団」の総務省申し入れに同行しました。

テレビのデジタル化

今のテレビも使えるよう

テレビ放送の地上波デジタル化をめぐる問題点を四月二十五日の総務委員会ですました。



住基ネット差し止め訴訟原告団の申し入れに同行する矢島議員(左)=8月5日、総務省

矢島議員は「テレビの買い換えサイクルは八〜十年といわれる中で、二〇〇三年末のデジタル放送開始から、アナログ放送打ち切りの期限である二〇〇一年七月まで七年八ヶ月しかないことを指摘。政府のデータでも打ち切り時点でも三千万〜五千万台のアナログテレビが使える状態にあるという試算を示し、テレビの買い換えを国民に強要する立場を改めるよう求めました。

塩川てつや衆院議員

小泉首相も「調査する必要がある」と答弁しました。

また、塩川議員は破たんの原因になっている金融庁の検査マニュアルの問題を取りあげ、見直しを強く求めました。

霞ヶ浦導水事業は中止を



霞ヶ浦導水事業は中止をと迫る塩川議員=7月23日、衆院決算第四分科会

七月二十三日の決算第四分科会で、事業費見込みをごまかし、水質浄化にも役立たず、水余りで必要性もなくなった霞ヶ浦導水事業は、きっぱり中止すべきだと迫りました。

水需要が下方修正され、事業規模縮小が協議されているなかで総事業費は変更なしの千九百億円とされていることについて、塩川議員は、規模縮小がなければ千九百億円では収まら

なかつたのではないかと追及。鈴木藤一郎河川局長は「(今回の事業費の)減少要因には規模縮小が入っているので、指摘の通り。縮小がなければ千九百億円以上かかっていたと説明できる」と認めました。

また局長は、那珂川からの導水で窒素が増加すれば霞ヶ浦の汚濁が一層進むとの塩川氏の指摘に対し、「問題があれば対策を取る」と答弁しました。

医療改悪法案

「乳幼児軽減」はごく一部

五月三十一日の衆院厚生労働委員会で乳幼児医療費の問題を取り上げ、政府の姿勢をただしました。

塩川議員は「政府と与党は(〇〜二歳の患者負担を)二割にすることが『少子化対策』『経済負担の軽減のため』だと言いが、すでに多くの自治体が助成制度を実施しており、実際に負担軽減となる人はごく一部ではないか」と指摘。坂口厚労相も「指摘の通りだ」と認めざるをえませんでした。

ホームページもごらんください

●塩川てつや議員のホームページ
<http://www.cpi-media.co.jp/shiokawa/>

●矢島つねお議員のホームページ
<http://www.cpi-media.co.jp/yajima/>

日本共産党衆議院議員
北関東ブロック
事務所二ユース
2002年9月No.25

〒330-0844 埼玉県さいたま市下町1-80-1 大丸ビル1F ☎048(649)0409 FAX 048(642)2793

衆議院議員 矢島つねお
衆議院議員 塩川てつや
国会報告

みなさんの願いしっかりと国会へ

日本共産党

リストラ・雇用問題——連携して

沖電気のサービスマン残業・転籍強要 追及と運動で未払い残業代の支払いへ

吉川議員は三月十五日、参院予算委員会で沖電気のサービスマン残業・転籍強要問題を追及。また、三月二十八日には沖電気分社代表と会い、新会社への転籍の強要、リストラなどで労働者の人権を守るよう申入れ。埼玉労働局にも沖電気の転籍強要について行政指導を求めました。

こうした国会論戦と職場労働者の運動によって、未払い残業代の一部を支払わせました。



NTTの11万人大リストラ

塩川議員は四月十七日の衆院経済産業委員会(写真左)で、日本最大の持ち株会社であるNTTが企業買収などによる投資損失をリストラで労働者へしわ寄せをするやりを批判しました。

矢島議員は三月十八日、NTT埼玉支店を訪れ、同社の大リストラ計画やサービスマン残業の問題について要請しました。(写真右)



リストラ・配転問題 自動車関連の労働者と懇談

矢島議員は六月二十九日、埼玉県内でも大手の自動車関連製品の製造会社で働く労働者と懇談。労働者の声を聞くとともに、日本共産党が発表した雇用を守るよびかけを説明し、一緒にたたかいたいしようと労働者を激励しました。



雇用と地域経済を守る交流集会

塩川議員は七月十二日、前橋市でおこなわれた集会で講演。職場の要求を基礎に貴重な前進を勝ちとった活動を紹介。「大企業の社会的な責任を果たさせるたたかいを発展させよう」とよびかけました。



場外馬券売り場——新設中止へ

定している案件に、結城市は含まれていないことを確認。農水省でも「新設はしない」ことを確認しました。



JRAと交渉する矢島議員ら=1月23日、東京・日本中央競馬会

茨城県結城市に計画されている場外馬券売り場の設置に反対する住民の代表と矢島議員は一月二十三日、日本中央競馬会と農水省を訪れました。

日本中央競馬会では同競馬会が場外馬券売り場推進を予定している。

「場外馬券売り場開設に反対する新福寺連絡協議会」の荒木代表は「ほっとしました。運動をはじめて丸四年。地域が団結して運動した結果です」と話していました。

竜巻被害——被災認定の徹底を

被災者支援策などの基準となる住家被害認定新基準が見直しから一年たっても徹底されていない問題で、塩川議員は七月十八日、衆院災害対策特別委員会、自治体の担当部局へのすみやかな周知徹底を求めました。村井仁防災担当相は「おっしゃる通り。十分に目配りしていきたい」と答弁しました。

塩川議員が指摘したのは、昨年六月に見直された「災害に係る住家の被害認定基準」ところが塩川議員が調査したところ、新基準にもとづく「運用指針」が、境町の竜巻災害など台風六号の被害をうけた群馬県の消防防災課に届いたのが一年後の今年六月でした。埼玉県消防防災課には届いていないことがわかりました。

しかも群馬県では、旧基準がそのまま記載された二〇〇〇年七月作成の「被災者生活再建支援制度—事務の手引き」が今も被災者生活再建支援法適用の参考として使われている。塩川議員は「全壊、半壊認定の適格性が疑われる」と、同手引きの改定版の発行を求めました。

村井担当相は「貴重な指摘をいただいた。同様なことがないようチェックしていきたい」とのべ、改善を約束しました。



竜巻被害の現地を視察する塩川議員(左)=7月12日、群馬・境町

矢島・塩川衆院議員の活動スナップ



郵政民営化について聞きたいと訪問した中学生に説明する矢島議員=2月4日



全建総連の国会要請デモを激励する矢島・塩川議員=3月28日



埼玉県上福岡市の党建設労働者後援会で入党を訴える矢島議員=4月20日



沼田サティアーの撤退問題で、経産相に対策を要請する塩川議員=5月29日



来年度の予算要求で栃木県の各団体の代表らと懇談する塩川議員=8月23日



栃木県足尾町の古河鉱山「すのこ橋堆積場」を調査する塩川議員=1月20日



競輪事業の赤字補てんの問題で所沢市の助役から話を聞く塩川議員=3月14日



茨城革新懇の有事法制を考えるシンポジウムで報告する矢島議員=4月7日



自動車リサイクル法の審議を前に埼玉県川島町の解体業者を視察する塩川議員=5月13日



群馬県高崎市で街頭から訴える矢島議員=7月28日